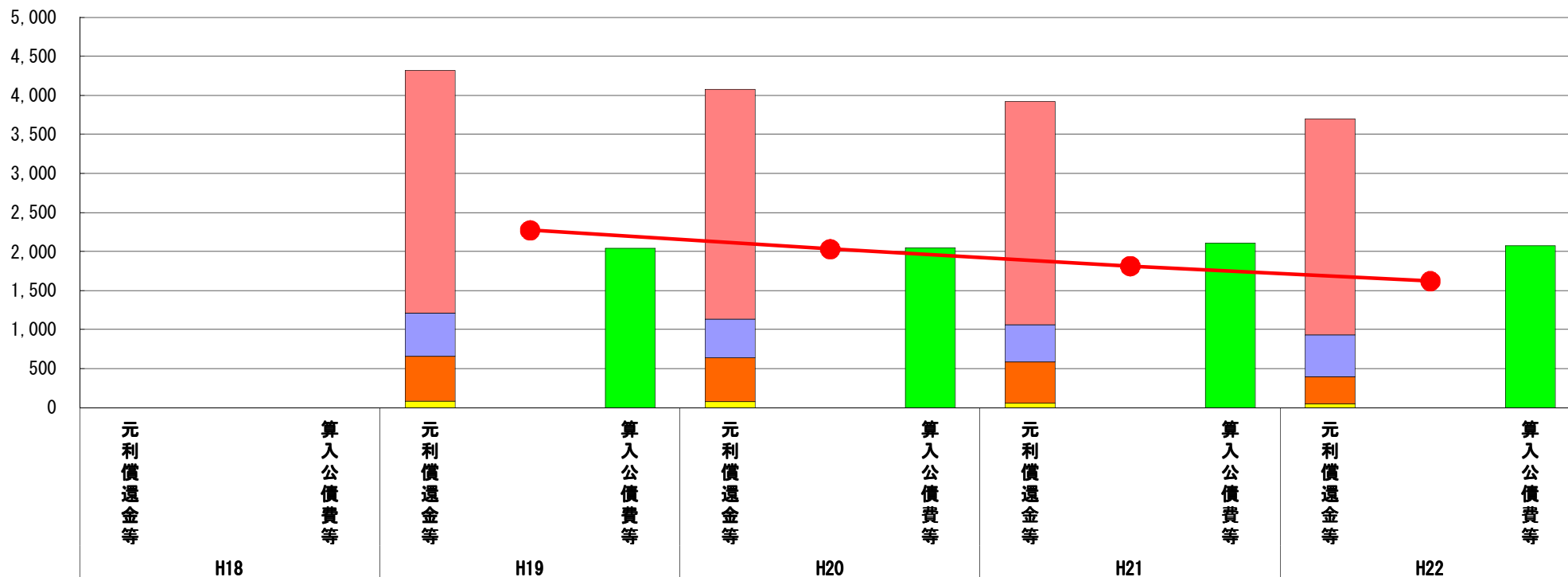


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県能代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,103	2,942	2,861	2,769
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	557	498	478	535
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	571	559	528	344
	債務負担行為に基づく支出額		-	88	82	58	52
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,045	2,049	2,110	2,078
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,274	2,032	1,815	1,622

分析欄

実質公債費比率の減少については、普通交付税の増額に伴う分母の増が主要因ではあるが、同時に分子が減少していることも要因となっている。具体的に見ると、元利償還金は、利率5%以上の地方債の借換による利息軽減及び過年度の大型借入の償還終了により減少となっている。また、南部清掃工場建設事業に係る起債償還終了により組合等負担金が減少したことも挙げられる。

今後、小学校建設事業や共同調理場建設事業に係る元金の償還開始や下水道事業をはじめとした公営企業への繰出金の増加が比率悪化の主因になると見込まれる。しかし、合併特例事業債や過疎対策事業債など基準財政需要額へ算入される地方債を多く活用していることから、比率が急激に悪化することはないと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。